



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL https://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	266,329	11.9	12,856	26.1	12,646	△29.6	9,334	△24.9	7,180	△38.5	17,911	27.4
2022年3月期	237,930	19.2	10,192	32.1	17,959	129.5	12,422	116.2	11,678	147.9	14,058	87.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.91	—	12.4	6.1	4.8
2022年3月期	101.01	—	25.5	9.9	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 242百万円 2022年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	229,834	72,740	64,500	28.1	556.10
2022年3月期	188,049	56,934	51,342	27.3	442.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,173	△9,794	△623	12,644
2022年3月期	16,818	△5,610	△8,744	11,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,545	21.8	5.6
2023年3月期	—	11.50	—	12.00	23.50	2,726	38.0	4.7
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		37.1	

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当 11円00銭 記念配当 0円50銭

2023年3月期末配当金の内訳

普通配当 11円00銭 記念配当 0円50銭 特別配当 0円50銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	6.7	5,000	△14.5	4,800	△21.1	3,000	△18.2	25.86
通期	290,000	8.9	12,000	△6.7	11,600	△8.3	7,500	4.5	64.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	119,381,034株	2022年3月期	119,381,034株
2023年3月期	3,393,364株	2022年3月期	3,393,364株
2023年3月期	115,987,670株	2022年3月期	115,616,415株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

国内の新車販売台数は、半導体や部品不足等による自動車メーカーの生産遅延や減産等の影響により2022年8月まで前年割れが続きましたが、2022年9月以降はプラスに転じ、当連結会計年度としては前期比104.0%となりました。

そのような環境の下、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における国内販売の状況は、ホンダ系、日産系ともに新型車を中心に受注は好調に推移しており、また、直近ではメーカーの生産停滞による影響が少し緩和し、輸入車が増加したことも相まって新車販売台数は増加傾向に転じております。中古車販売台数は年明けから年度末にかけて商品不足の状況は緩和しているものの、それまでの減少分を補うには至りませんでした。また、海外におきましては、新車販売台数は堅調に推移しておりますが、国内と同様に中古車販売台数は商品不足のため減少しております。その結果、当社グループの新車、中古車を合わせた自動車販売台数は前期に比べ2,058台減少し91,015台（前期比97.8%）となりましたが、事業全体としては収益を拡大することができました。

住宅関連事業におきましては、土地や資材の高騰などの影響があるものの、2021年11月に連結子会社化した建設会社と2022年10月に連結子会社化した戸建分譲会社の業績が上乘せとなり、また、連結子会社化に伴う負ののれん発生益18億34百万円をその他の収益に計上したこともあり、事業全体としては好調に推移いたしました。

また、前期は保有する持分法適用会社株式の一部を売却したことにより、その他の営業外利益78億17百万円を計上いたしました。今期は特段の営業外損益の発生はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上収益は2,663億29百万円（前期比111.9%）、営業利益は128億56百万円（前期比126.1%）、税引前利益は126億46百万円（前期比70.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は71億80百万円（前期比61.5%）となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は7,311台（前期比98.6%）、日産車の販売台数は17,169台（前期比102.0%）となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は48,115台（前期比106.8%）と台数ベースで前期を上回り、増収増益となりました。

中古車部門では、輸出台数が5,908台（前期比81.0%）と主に日本からの輸出が減少しており、国内・海外における中古車販売台数も減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は42,900台（前期比89.3%）と台数ベースで前期を下回り、高収益車種の販売に注力したものの年明けからは中古車相場下落の影響もあり増収減益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、外出自粛等の影響がほぼ緩和したことや、新車の納期遅れによる代車需要の増大により、増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は2,443億28百万円（前期比110.2%）、営業利益は86億26百万円（前期比106.9%）となりました。

[住宅関連事業]

分譲マンション事業では、当連結会計年度は新たに3棟100戸の新築マンションを分譲しましたが、前期と比べ分譲戸数が少なく、また、一部マンションの販売スケジュールの遅れも重なったため、完成在庫をあわせ成約は95戸（前期は174戸）となりました。なお、引き渡しは122戸（前期は167戸）となりました。

戸建分譲住宅事業では、好立地の物件用地が順調に確保できたことで、受注・引き渡し共に好調に推移しており、また、2022年10月に連結子会社化した九州と中部圏の戸建分譲会社の業績が上乘せとなったことも寄与し、当連結会計年度の成約は224戸（前期は98戸）、引き渡しは234戸（前期は105戸）となりました。

注文建築事業では、2021年11月から連結子会社化した中部圏の建設会社の業績が通期フル寄与となり同事業の拡大に貢献いたしました。また、自動車ディーラーはじめ商業施設の案件についても引き続き安定した受注を獲得することができました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は218億60百万円（前期比136.5%）、営業利益は33億96百万円（前期比237.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は975億29百万円となり、前連結会計年度末737億48百万円と比較し237億82百万円増加いたしました。これは主に現金及び現金同等物（7億99百万円）、営業債権及びその他の債権（28億47百万円）、棚卸資産（186億63百万円）等が増加したことによるものであります。

② 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は1,323億4百万円となり、前連結会計年度末1,143億1百万円と比較し180億3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（51億37百万円）、その他の金融資産（114億75百万円）、投資不動産（8億51百万円）等が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,096億20百万円となり、前連結会計年度末882億12百万円と比較し214億8百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金（138億59百万円）、営業債務及びその他の債務（100億93百万円）等が増加したほか、契約負債（11億57百万円）等が減少したことによるものであります。

④ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は474億73百万円となり、前連結会計年度末429億3百万円と比較し45億70百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（35億77百万円）、社債及び借入金（11億72百万円）等が増加したことによるものであります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の残高は727億40百万円となり、前連結会計年度末569億34百万円と比較し158億6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（127億33百万円）等が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億99百万円増加し、126億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は111億73百万円（前期は168億18百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前利益、棚卸資産の増加、減価償却費及び償却費の計上、営業債務の増加等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は97億94百万円（前期は56億10百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億23百万円（前期は87億44百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.3	22.0	23.1	27.3	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	20.5	29.6	27.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	8.4	4.1	4.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	11.4	21.9	24.2	14.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がグローバルに緩和され、社会・経済活動は回復傾向にあるものの、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの表面化等を背景にしたエネルギー価格や原材料費を中心とする物価上昇、また人件費や金利等の上昇、それらに伴う為替変動、また消費マインドの停滞、中古車相場の下落等の厳しい経営環境が続くものと予想しております。

国内外の自動車産業では、半導体や部品不足の問題が未だ十分には解消せず、生産面、販売面への影響が続いておりますが、新車供給不足は徐々に改善されつつあり、当社グループの自動車販売関連事業におきましても、車両納期の長期化は緩やかながら改善方向に向かうと思われ、新車部門では現在の状況が年度後半に向けて少し改善するものと想定しております。中古車については、新車供給不足に伴う中古車相場の異常な高騰が、新車供給不足の改善に伴い、昨年度後半から徐々に落ち着きを取り戻し、中古車価格は下落傾向にあります。そのような状況において、従来にも増してグループ各社の新車販売の拡充、周辺利益も含めた台当り粗利の更なる向上、中古車部門やサービス部門等の基盤収益の一層の向上、業務の効率化や経費の削減、CSの更なる改善等に取り組むとともに、引き続きM&Aによる事業の拡大も積極的に推進してまいります。

住宅関連事業につきましては、分譲マンションや建売住宅用の土地価格の更なる上昇、ウッドショック、ウクライナ情勢の影響等による建築資商材の価格上昇、建設従事者の高齢化及び人手不足による労務費の上昇が予測され、比較的堅調に推移していた不動産市場においても、先行きの見通しがつきにくい状況となっております。情報ソースや仕入れルートを拡大し、市況を踏まえた適切な価格での用地取得や子会社の共同仕入れによる価格の適正化、設計施工の内製化、技術系人材の子会社間での交流による若年層技術者の育成及び外国籍社員による工事の内製化等により、原価低減や建設従事者の確保に努めてまいります。

また、当社グループ全体の取り組みとして、企業価値の持続的な向上のため、DXの推進によるビジネスプロセスの変革や、お客様への提供価値の実現のための人的資本の強化を行い、国内外の多様なお客様のニーズに柔軟に対応し、新たなチャレンジと現状の変革に取り組んでまいります。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1ポンド165.58円、1ユーロ145.72円、1オーストラリアドル89.71円、1南アフリカランド7.49円を想定し、今期の業績予想については、前述の状況や想定とこの為替の前提を基として予想しています。

なお、当事業年度には特殊要因として負ののれん発生益18億34百万円をその他の収益に計上しておりますが、2024年3月期には特段の特殊要因は見込んでおりません。

以上の結果、2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上収益2,900億円、営業利益120億円、税引前利益116億円、親会社の所有者に帰属する当期利益75億円を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が保守的に判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レート、国内外の金利動向などが含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図り、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

配当政策といたしましては、利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%以上としております。

加えて、当面の収益見通しや財務状況なども勘案し、特別利益や特別損失等の一過性の要因により株主配当が短期的に大きく変動しないように考慮するとともに、可能な限り每期、連続して増配を行い、長期安定的な配当政策を実現することとしており、具体的には、普通配当は原則的に減配せず、維持または増配を継続していきたいと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、これらの方針と諸般の情勢を勘案した結果、2022年12月26日付で修正した配当予想の通り、1株当たり12円（普通配当11円、記念配当0円50銭、特別配当0円50銭）といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり23円50銭（普通配当22円、記念配当1円、特別配当0円50銭）、連結配当性向は38.0%となりました。

なお、当事業年度の当期純利益には、負ののれん発生益が含まれており、一過性の要因である負ののれん発生益が無かったと仮定した場合の連結配当性向は42.6%であります。

また、2024年3月期の配当につきましては、普通配当の水準を当期の年間22円から2円増配し年間24円を予定しております。なお、配当金の内訳は、中間配当12円、期末配当12円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社54社及び持分法適用関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業等からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業等を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)日産サテリオ奈良、(株)モーターレン静岡、(株)モーターレン三河、(株)モーターレン道南、光洋自動車(株)、エフエルシー(株)、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、エスシーアイ(株)、CATERHAM CARS GROUP LIMITED、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、MASTER AUTOMOCION, S.L.、MASTERNOU, S.A.、MASTERTRAC DE AUTOMOCION, S.A.、MASTERCLAS DE AUTOMOCION, S.A.、J-net レンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 マンション及び戸建分譲住宅等の販売、注文住宅・商業施設の建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

AMGホールディングス(株)、(株)エムジーホーム、(株)MIRAIZ、(株)アーキッシュギャラリー、(株)TAKI HOUSE、(株)高垣組、(株)川崎ハウジング他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理の強化を図ることを目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,844	12,644
営業債権及びその他の債権	19,694	22,541
その他の金融資産	87	125
棚卸資産	37,543	56,206
その他の流動資産	4,579	6,013
流動資産合計	73,748	97,529
非流動資産		
有形固定資産	68,250	73,386
のれん	13,513	13,376
無形資産	1,088	1,185
投資不動産	6,448	7,299
持分法で会計処理されている投資	4,277	4,501
その他の金融資産	19,479	30,953
繰延税金資産	1,146	1,490
その他の非流動資産	100	113
非流動資産合計	114,301	132,304
資産合計	188,049	229,834

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	28,274	42,134
営業債務及びその他の債務	35,577	45,669
その他の金融負債	6,485	6,487
未払法人所得税等	2,479	1,709
契約負債	12,103	10,947
その他の流動負債	3,294	2,675
流動負債合計	88,212	109,620
非流動負債		
社債及び借入金	18,027	19,199
その他の金融負債	18,258	18,039
引当金	585	569
繰延税金負債	3,997	7,574
その他の非流動負債	2,035	2,092
非流動負債合計	42,903	47,473
負債合計	131,115	157,093
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,975	3,150
自己株式	△866	△866
その他の資本の構成要素	1,539	1,789
利益剰余金	43,397	56,130
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,342	64,500
非支配持分	5,592	8,240
資本合計	56,934	72,740
負債及び資本合計	188,049	229,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	237,930	266,329
売上原価	198,039	222,422
売上総利益	39,891	43,907
販売費及び一般管理費	29,929	32,926
その他の収益	584	2,562
その他の費用	354	687
営業利益	10,192	12,856
金融収益	458	413
金融費用	730	866
持分法による投資利益	223	242
その他の営業外損益	7,817	—
税引前利益	17,959	12,646
法人所得税費用	5,537	3,311
当期利益	12,422	9,334
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,678	7,180
非支配持分	744	2,154
当期利益	12,422	9,334
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.01	61.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	12,422	9,334
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	941	8,178
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	936	8,173
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	696	374
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	700	403
税引後その他の包括利益	1,636	8,576
当期包括利益	14,058	17,911
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,276	15,718
非支配持分	782	2,193
当期包括利益	14,058	17,911

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	4,297	2,842	△1,028	740	134	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	666	—	932
当期包括利益合計	—	—	—	666	—	932
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	132	162	—	—	—
新株予約権の失効	—	2	—	—	△2	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△932
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	133	162	—	△2	△932
2022年3月31日時点の残高	4,297	2,975	△866	1,407	132	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	874	33,210	40,195	5,127	45,322
当期利益	—	11,678	11,678	744	12,422
その他の包括利益	1,598	—	1,598	38	1,636
当期包括利益合計	1,598	11,678	13,276	782	14,058
連結範囲の変動	—	—	—	23	23
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	0	△262	△262
自己株式の処分	—	—	293	—	293
新株予約権の失効	△2	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△932	932	—	—	—
配当金	—	△2,422	△2,422	△78	△2,500
所有者との取引額合計	△933	△1,491	△2,129	△317	△2,446
2022年3月31日時点の残高	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	4,297	2,975	△866	1,407	132	—
当期利益						
その他の包括利益				375		8,162
当期包括利益合計	—	—	—	375	—	8,162
支配継続子会社に対する持分変動		48				
自己株式の処分		△6				
新株予約権の失効		132			△132	
新株予約権の発行					8	
利益剰余金への振替						△8,162
配当金						
所有者との取引額合計	—	174	—	—	△124	△8,162
2023年3月31日時点の残高	4,297	3,150	△866	1,782	8	—

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	1,539	43,397	51,342	5,592	56,934
当期利益	—	7,180	7,180	2,154	9,334
その他の包括利益	8,537		8,537	39	8,576
当期包括利益合計	8,537	7,180	15,718	2,193	17,911
支配継続子会社に対する持分変動	—		48	574	622
自己株式の処分	—		△6		△6
新株予約権の失効	△132		—		—
新株予約権の発行	8		8		8
利益剰余金への振替	△8,162	8,162	—		—
配当金	—	△2,610	△2,610	△118	△2,728
所有者との取引額合計	△8,287	5,553	△2,560	455	△2,104
2023年3月31日時点の残高	1,789	56,130	64,500	8,240	72,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	17,959	12,646
減価償却費及び償却費	9,568	10,665
減損損失	29	361
負ののれん発生益	—	△1,834
受取利息及び受取配当金	△189	△257
支払利息	700	823
為替差損益(△は益)	△103	62
持分法による投資損益(△は益)	△223	△242
持分法による投資の売却損益(△は益)	△1,380	—
持分法適用除外に伴う再測定による利益	△6,436	—
固定資産売却損益(△は益)	11	4
固定資産除却損	33	96
営業債権の増減額(△は増加)	△1,873	△118
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,876	△10,625
営業債務の増減額(△は減少)	△5,285	6,047
契約負債の増減額(△は減少)	△2,132	△1,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	857	△574
その他	403	472
小計	19,813	16,037
利息及び配当金の受取額	238	306
利息の支払額	△696	△791
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△2,537	△4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,818	11,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△173
定期預金の払戻による収入	11	71
有形固定資産の取得による支出	△8,839	△13,499
有形固定資産の売却による収入	1,850	2,779
無形資産の取得による支出	△121	△209
投資有価証券の取得による支出	△29	△1
投資有価証券の売却による収入	9	340
子会社の取得による収支(△は支出)	△735	1,088
関連会社の売却による収入	2,186	—
貸付けによる支出	△15	△14
貸付金の回収による収入	179	131
敷金及び保証金の差入による支出	△123	△297
敷金及び保証金の回収による収入	110	74
事業譲受による支出	△35	△112
事業譲渡による収入	—	31
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,610	△9,794

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,040	9,698
長期借入れによる収入	5,678	8,734
長期借入金の返済による支出	△7,157	△8,375
社債の償還による支出	△13	△291
新株予約権の発行による収入	—	8
非支配持分からの払込による収入	23	25
自己株式の売却による収入	—	10
配当金の支払額	△2,422	△2,610
非支配持分への配当金の支払額	△78	△118
リース負債の返済による支出	△6,814	△7,702
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△623
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,650	799
現金及び現金同等物の期首残高	9,195	11,844
現金及び現金同等物の期末残高	11,844	12,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症及びウクライナをめぐる国際情勢の影響も含めて、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業等の自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	221,772	16,016	141	237,930	—	237,930
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	89	1,827	1,916	3,832	△3,832	—
合計	221,861	17,844	2,058	241,762	△3,832	237,930
セグメント利益	8,066	1,433	820	10,319	△127	10,192
金融収益						458
金融費用						730
持分法による投資利益						223
その他の営業外損益						7,817
税引前利益						17,959
その他の項目						
セグメント資産	156,126	20,829	20,288	197,243	△9,194	188,049
減価償却費及び償却費	9,394	98	130	9,621	△53	9,568
減損損失	26	—	3	29	△0	29
持分法で会計処理されて いる投資	111	—	4,166	4,277	—	4,277
資本的支出	15,765	735	28	16,528	△505	16,023

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,194百万円は、セグメント間の債権及び資産の消去であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額△53百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(4) 資本的支出の調整額△505百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	244,328	21,860	141	266,329	—	266,329
セグメント間の内部売上収益又は振替高	87	2,594	2,169	4,850	△4,850	—
合計	244,415	24,454	2,311	271,180	△4,850	266,329
セグメント利益	8,626	3,396	983	13,005	△149	12,856
金融収益						413
金融費用						866
持分法による投資利益						242
税引前利益						12,646
その他の項目						
セグメント資産	174,880	32,687	31,598	239,165	△9,331	229,834
減価償却費及び償却費	10,475	127	122	10,724	△58	10,665
減損損失	361	—	—	361	—	361
持分法で会計処理されている投資	168	—	4,333	4,501	—	4,501
資本的支出	19,836	160	115	20,110	△423	19,687

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,331百万円は、セグメント間の債権及び資産の消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△58百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
- (4) 資本的支出の調整額△423百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. 住宅関連事業のセグメント利益には、株式会社川崎ハウジング及び株式会社ハウメンテの株式取得による負のれん発生益1,834百万円が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
新車	113,689	128,280
中古車	59,055	61,050
サービス	38,686	42,393
レンタカー	10,040	12,313
住宅	16,016	21,860
その他	442	433
合計	237,930	266,329

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	142,862	153,122
アフリカ	6,766	9,360
北中南米	565	495
オセアニア	2,500	2,990
ヨーロッパ	80,215	95,188
アジア	5,020	5,175
合計	237,930	266,329

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	100,187	117,432
アフリカ	290	384
オセアニア	2,259	2,638
ヨーロッパ	11,565	11,850
合計	114,301	132,304

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	11,678	7,180
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	115,616,415	115,987,670
基本的1株当たり当期利益 (円)	101.01	61.91

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。